

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和47年10月 1日

(第104期) 至 昭和48年 3月31日

大 蔵 大 臣

愛 知 揆 一 殿

昭和48年6月29日提出

会社名 三菱鉱業セメント株式会社
(旧商号 三菱セメント株式会社)

英 訳 名 Mitsub Cement Co., Ltd.

代表者の役職氏名

取締役社長 大 蔵 一 平

本店所在の場所

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

電話番号 (211) 7411番

連絡者 総務部 千 田 寛 一
文書課長

もよりの連絡場所

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

電話番号 (211) 7411番

連絡者 総務部 千 田 寛 一
文書課長

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
名古屋支店	名古屋市中村区笹島町一丁目1番地(新名古屋ビル)
大阪支店	大阪市北区梅田2番地(第一生命ビル)
福岡支店	福岡市博多区中洲五丁目6番20号(福岡明治生命館)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜二丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245番地

(本書面の枚数表紙共53枚)

目 次

第1. 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1 頁
2. 資本金の推移	1 頁
3. 株式の総数	1 頁
4. 株式の状況	1 頁
5. 1株当たり配当等の推移	2 頁
6. 株価及び株式売買高の推移	2 頁
7. 役員の略歴及び所有株式	3 頁
8. 従業員の状況	7 頁
第2. 事 業 の 概 況	8 頁
1. 会社の目的及び事業の内容	8 頁
2. 経営上の重要な契約	8 頁
第3. 営 業 の 状 況	13 頁
1. 概 況	13 頁
2. 販 売 実 績	13 頁
3. 受注状況と生産計画	14 頁
第4. 設 備 の 状 況	15 頁
1. 設 備	15 頁
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	15 頁
3. 設備完成後の生産能力の増加	16 頁
4. 固定資産の売却、撤去又は滅失	16 頁
第5. 経 理 の 状 況	17 頁
監 査 報 告 書	18 頁
1. 財 務 諸 表	19 頁
(1) 貸借対照表	19 頁
(2) 損益及び剰余金結合計算書	25 頁
(3) 剰余金処分計算書	28 頁
(4) 附属明細表	31 頁
2. 主な資産、負債及び収支の内容	44 頁
3. 資金繰状況	49 頁
4. そ の 他	50 頁
第6. 株式事務の概要	51 頁

第1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

大正7年4月10日

(注) 昭和48年4月1日三菱鉱業株式会社から三菱鉱業セメント株式会社に
商号を変更した。

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭40. 10. 1	217,669,350円	7,473,314,350円	再評価積立金の一部資本組入 割当方法、所有株式1株につき0.03株

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
216,000,000株	149,466,287株

記名・無記名の別及 び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
記 名 式 額 面 株 式	普 通 株	149,466,287株	50円	東京(第一部)、大阪(第一 部)、名古屋(第一部)、福 岡、札幌、京都、広島、新潟	

4. 株式の状況

昭和48年3月31日現在

(1) 所有者別状況

平均1人当り持株数4.721株

区 分	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	3	38	106	293	(20) 27	31,195	31,662人
所有株式数(イ)	6,571	41,874,444	9,114,671	40,541,906	(53,233) 207,616	57,721,079	149,466,287株
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	—	28.02	6.10	27.12	(0.04) 0.14	38.62	100%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	25	17	70	57	851	2,357	17,803	10,482	31,662人
所有株式数(ロ)	64021816	11505587	14979624	3807280	12084330	13494622	28457177	1115851	149,466,287株
株主総数に 対する(ロ)の割合	0.08	0.05	0.22	0.18	2.69	7.44	56.23	33.11	100%
発行済株式総数 に対する(ロ)の割合	42.83	7.70	10.02	2.55	8.08	9.03	19.04	0.75	100%

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の 割 合
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,500千株	4.35%
明治生命保険相互会社	〃 千代田区丸の内二丁目1番1号	6,051	4.05
第百生命保険相互会社	〃 渋谷区渋谷三丁目1番4号	5,002	3.35
三菱信託銀行株式会社	〃 千代田区丸の内一丁目4番5号	4,779	3.20
三菱化成工業株式会社	〃 千代田区丸の内二丁目5番2号	4,230	2.83
東京海上火災保険株式会社	〃 千代田区丸の内三丁目1番1号	4,013	2.69
三菱セメント株式会社	〃 千代田区丸の内一丁目5番1号	3,201	2.14
日本証券金融株式会社	〃 中央区日本橋茅場町一丁目16番地	3,031	2.02
大阪瓦斯株式会社	大阪市東区平野町五丁目1番地	2,325	1.56
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	2,131	1.42
計		41,263	27.61

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	99	100	101	102	103	104
決 算 年 月	45.9.30	46.3.31	46.9.30	47.3.31	47.9.30	48.3.31
1株当たり配当額	0	1円50銭	1円50銭	1円50銭	2円	2円50銭
1株当たり税引後 当期損益	1円06銭	1円24銭	1円40銭	1円72銭	1円95銭	3円13銭
1株当たり純資産額	52円5.1銭	53円7.5銭	53円6.1銭	53円8.0銭	54円2.1銭	55円3.1銭
配 当 性 向	—	121%	107%	87%	103%	80%

6. 株価及び株式売買の推移

	回 次	99	100	101	102	103	104
最近3年間の事業年 度別最高・最低株価	決 算 年 月	45.9.30	46.3.31	46.9.30	47.3.31	47.9.30	48.3.31
	最 高	64円	78円	91円	132円	175円	289円
	最 低	38	40	64	79	110	160
当該事業年度中最近 6箇月間の月別最高 最低株価及び株式売 買高	月 別	47/10月	11月	12月	48/1月	2月	3月
	最 高	193円	226円	253円	278円	259円	289円
	最 低	160	162	195	225	190	210
	売 買 高	37,150千株	66,532千株	68,763千株	42,689千株	29,040千株	31,476千株

(注) 株価及び株式売買高については東京証券取引所における市場相場及び株式売買高を記載している。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和48年6月29日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	山 中 正 夫 (明治34年4月14日生)	大正14年 3月 東大工学部卒 大正14年 4月 三菱鉱業(株)入社 昭和25年 4月 取締役 昭和29年 2月 三菱セメント(株)常務取締役 昭和32年 5月 同社 取締役副社長 昭和33年 5月 同社 取締役社長 昭和47年 5月 栄豊国セメント(株)取締役社長 昭和48年 4月 当社取締役会長	千株 351
取締役社長	大 槻 文 平 (明治36年9月27日生)	昭和 3年 3月 東大法学部卒 昭和 3年 4月 三菱鉱業(株)入社 昭和25年 4月 取締役 昭和30年 5月 常務取締役 昭和34年 11月 取締役副社長 昭和38年 11月 取締役社長	300
取締役副社長	浅 田 長 次 (明治40年12月30日生)	昭和 6年 3月 東大法学部卒 昭和 6年 4月 三菱鉱業(株)入社 昭和35年 5月 取締役 昭和37年 11月 常務取締役 昭和38年 11月 兼三菱セメント(株)取締役 昭和40年 5月 三菱セメント(株)取締役副社長兼当社取締役 昭和42年 5月 三菱セメント(株)取締役副社長兼当社監査役 昭和46年 5月 当社監査役退任 昭和48年 4月 当社取締役副社長	220
専務取締役	上 村 正 二 (大正2年8月13日生)	昭和12年 3月 京大工学部卒 昭和12年 4月 三菱鉱業(株)入社 昭和38年 5月 取締役 昭和40年 5月 常務取締役 昭和48年 4月 専務取締役	70
専務取締役	播 磨 俊 雄 (大正2年12月10日生)	昭和12年 3月 東大法学部卒 昭和12年 4月 三菱鉱業(株)入社 昭和38年 11月 取締役 昭和40年 5月 常務取締役 昭和48年 4月 専務取締役	81
専務取締役 (中央研究所 長事務取扱)	石 川 浩 康 (大正4年2月27日生)	昭和13年 3月 東大理学部卒 昭和13年 4月 三菱鉱業(株)入社 昭和39年 5月 三菱セメント(株)取締役 昭和41年 5月 同社常務取締役 昭和48年 4月 当社専務取締役	64
常務取締役	齋 藤 秀 雄 (大正1年12月5日生)	昭和13年 3月 東大法学部卒 昭和13年 4月 三菱鉱業(株)入社 昭和40年 5月 取締役 昭和42年 5月 三菱セメント(株)取締役 昭和44年 11月 同社常務取締役 昭和48年 4月 当社常務取締役	57

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役	酒 井 清 満 (大正3年4月26日生)	昭和13年 3月 東大経済学部卒 昭和13年 4月 三菱鉱業(株)入社 昭和42年 5月 取締役 昭和45年 3月 常務取締役	千株 81
常務取締役 (経理部長) (事務取扱)	岡 本 栄 祐 (大正2年10月21日生)	昭和14年 3月 東京商大卒 昭和14年 3月 三菱鉱業(株)入社 昭和42年 5月 取締役 昭和45年 3月 常務取締役	60
常務取締役	小 林 久 明 (大正4年9月3日生)	昭和14年 3月 東大経済学部卒 昭和14年 4月 三菱鉱業(株)入社 昭和42年 5月 三菱セメント(株)取締役 昭和45年 11月 同社常務取締役 昭和48年 4月 当社常務取締役	55
常務取締役 (北九州事業 所 所長 兼 苅田事業 所 所長 事務取扱)	近 藤 希 賢 (大正4年10月16日生)	昭和15年 3月 東大理学部卒 昭和15年 4月 三菱鉱業(株)入社 昭和42年 11月 三菱セメント(株)取締役 昭和46年 11月 同社 常務取締役 昭和48年 4月 当社常務取締役	33
常務取締役 (人事部長) (事務取扱)	天 辰 登吉郎 (大正4年12月5日生)	昭和14年 3月 京大法学部卒 昭和14年 3月 三菱鉱業(株)入社 昭和39年 4月 美唄鉄道事務所長 昭和42年 2月 東京舗装工業(株)社長 昭和45年 5月 取締役 昭和48年 4月 常務取締役	32
取 締 役	岩 間 正 男 (大正2年6月17日生)	昭和12年 3月 東大工学部卒 昭和12年 4月 三菱鉱業(株)入社 昭和34年 8月 大夕張鉱業所長 昭和38年 5月 取締役 昭和40年 5月 常務取締役 昭和44年 5月 三菱高島炭(株)取締役社長兼任 昭和44年 9月 常務取締役辞任(引続き取締役として 留任)	146
取 締 役	望 月 健二郎 (明治44年12月31日生)	昭和13年 3月 東大工学部卒 昭和13年 4月 三菱鉱業(株)入社 昭和36年 6月 生産部長 昭和38年 6月 古賀山鉱業所長 昭和38年 11月 取締役 昭和41年 11月 常務取締役 昭和44年 5月 三菱大夕張炭(株)取締役社長兼任 昭和44年 9月 常務取締役辞任(引続き取締役として 留任)	40

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	大澤 篤四郎 (大正3年2月15日生)	昭和12年 3月 東京商大卒 昭和12年 4月 三菱鉱業㈱入社 昭和38年11月 三菱セメント㈱取締役 昭和42年 1月 同社 常務取締役 昭和47年 1月 豊国セメント㈱取締役副社長兼三菱セメント㈱取締役 昭和47年11月 三菱セメント㈱専務取締役 昭和48年 3月 三菱セメント建材㈱取締役副社長兼任 昭和48年 4月 当社取締役	千株 63
取締役 (技術部技師長)	朱雀 智介 (大正5年10月20日生)	昭和15年 3月 東大理学部卒 昭和15年 4月 三菱鉱業㈱入社 昭和41年 4月 地質部長 昭和42年 7月 技術部技師長 昭和44年11月 取締役	35
取締役 (横瀬工場長兼中央 研究所副所長)	寺田 良一 (大正7年2月10日生)	昭和16年 3月 東大理学部卒 昭和16年 4月 三菱鉱業㈱入社 昭和41年 1月 三菱セメント㈱北九州事業所次長 昭和44年11月 同社 取締役 昭和48年 4月 当社取締役	18
取締役 (福岡支店長)	本田 昌男 (大正5年5月4日生)	昭和16年 3月 東大経済学部卒 昭和16年 4月 三菱鉱業㈱入社 昭和40年11月 三菱セメント㈱大阪支店長 昭和43年 3月 同社 総務部長兼企画部長 昭和45年 1月 同社 取締役 昭和45年 3月 豊国セメント㈱常務取締役兼三菱セメント㈱取締役 昭和48年 1月 三菱セメント㈱取締役 昭和48年 4月 当社取締役	35
取締役 (大阪支店長)	藤本 寛志 (大正5年1月5日生)	昭和15年 3月 早大政治経済学部卒 昭和20年 4月 三菱鉱業㈱入社 昭和40年10月 三菱セメント㈱名古屋支店長 昭和43年 5月 豊国セメント㈱取締役 昭和45年 1月 三菱セメント㈱大阪支店長 昭和45年 1月 同社 取締役 昭和48年 4月 当社取締役	37
取締役 (石炭営業部長)	今井 善樹 (大正5年1月16日生)	昭和15年 3月 東京商大卒 昭和15年 4月 三菱鉱業㈱入社 昭和43年 9月 営業部長 昭和44年10月 石炭営業部長 昭和45年11月 取締役	33

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (企画部長)	井 上 一 郎 大正8年2月10日生 [REDACTED]	昭和16年12月 東大法学部卒 昭和17年 1月 三菱鉱業(株)入社 昭和42年 7月 札幌支店長 昭和43年10月 企画部長 昭和46年11月 取締役	千株 35
取締役 (生コンクリート部長)	望 月 真三郎 大正4年8月10日生 [REDACTED]	昭和16年12月 北大工学部卒 昭和17年 1月 三菱鉱業(株)入社 昭和45年 3月 三菱セメント(株)コンクリート事業部技師長 昭和46年 4月 千葉菱光コンクリート工業(株)取締役社長 昭和47年 5月 三菱セメント(株)生コンクリート事業部長 昭和47年 5月 同社 取締役 昭和48年 4月 当社取締役	10
監査役	加 藤 菅 雄 大正7年1月1日生 [REDACTED]	昭和16年12月 京大法学部卒 昭和17年 1月 第百銀行入社 昭和18年 4月 三菱銀行との合併により移籍 昭和42年 1月 同行錦糸町支店長 昭和44年10月 同行札幌支店長 昭和46年 5月 同行参与地方監督役 昭和46年 5月 当社監査役	4
監査役	宮 崎 一 雄 明治37年2月17日生 [REDACTED]	大正15年 3月 東京商大卒 大正15年 4月 (株)日本勧業銀行入社 昭和25年 5月 同行取締役札幌支店長 昭和27年12月 (株)日本長期信用銀行常務取締役 昭和33年 5月 同行専務取締役 昭和38年 5月 同行取締役副頭取 昭和41年 5月 同行取締役頭取 昭和46年 5月 同行取締役会長兼三菱セメント(株)監査役 昭和48年 4月 当社監査役兼任	2
監査役	千 頭 暎 臣 明治35年8月11日生 [REDACTED]	昭和 3年 3月 東大法学部卒 昭和 3年 4月 日本郵船(株)入社 昭和 4年 2月 三菱信託銀行(株)入社 昭和25年 5月 同社取締役 昭和33年 4月 同社常務取締役 昭和37年 4月 同社専務取締役 昭和39年 5月 同社取締役副社長 昭和40年 5月 同社取締役社長 昭和46年10月 同社取締役会長 昭和46年11月 兼三菱セメント(株)監査役 昭和48年 4月 当社監査役兼任	10
監査役	関 好 美 明治41年6月19日生 [REDACTED]	昭和 6年 3月 東京商大卒 昭和 6年 3月 明治生命保険(相)入社 昭和28年 5月 同社取締役 昭和35年 5月 同社常務取締役 昭和39年 5月 同社取締役副社長 昭和42年 5月 同社取締役社長 昭和47年11月 兼三菱セメント(株)監査役 昭和48年 4月 当社監査役兼任	15
計	26 名		1,887

8. 従業員の状況

昭和48年3月31日現在

区 分	性 別	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続	平均給与月額(税込)
職 員	男 子	438人	42.1歳	19年 1ヶ月	95,953円
	女 子	6	36.9	9.0	72,126
	計又は平均	444	42.1	18.11	95,471
雇 員 及 び 女子事務員	男 子	20	46.6	20.7	84,461
	女 子	170	25.5	4.10	46,271
	計又は平均	190	27.9	6.8	48,825
労 員	男 子	45	39.3	12.4	75,713
	女 子	26	21.8	3.4	41,134
	計又は平均	71	32.7	9.0	62,688
合 計 又 は 平 均		705	30.0	13.10	79,598

(注) 1. 従業員数の内訳は次の通り

(1) 職員、雇員及び女子事務員については使用人兼務役員5名及び休職派遣者2,354名を除き、組合専従者2名を含む在籍数。

(2) 労員については組合専従者1名を除く在籍数。

2. 平均給与の内訳は次の通り

(1) 職員、雇員及び女子事務員については基準給与。

(2) 労員については基準内外賃金。

労働組合の状況

	本支店営業所	事 業 所	上 部 組 織	外 部 上 層 団 体
組織の状況	職 員 組 合	職 員 組 合	三菱鉱業株式会社 職員組合連合会 (菱 職 連)	全国炭鉱職員労働組合協議会 (炭 職 協)
		美鉄労員組合		私鉄総連
加入人員数			菱 職 連	634名
			美鉄労員組合	70名

最 近 に お け る 協 議 事 項	昭和47年下期期末手当交渉の件 妥結内容次の通り		
		47/下期	(参 考)
	職 員 (組 合 員) 雇員及び女子事務員 労	194,130円	47/上期 175,480円
(注) 組合員一人当りの期末手当の平均額である。			

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- (イ) 鉱業、鉱物及びその加工品の売買
- (ロ) セメント並びにセメント加工品の製造及び売買
- (ハ) 土木建築用原材料の生産、加工、売買
- (ニ) 電気事業、農林業、製塩業、化学工業
- (ホ) 土木建築工事及び鉱山機械、運搬設備等機械・電気設備工事の設計、監理並びに施工
- (ヘ) 前各号の事業に関連する調査・研究、技術指導及びコンサルティング業務
- (ト) 問屋業、運送業、地方鉄道並びに自動車による運輸業、海上運送事業、代理業
- (チ) 不動産の売買、賃貸借、管理及びこれらの仲介並びに土地造成
- (リ) 保健・体育、観光・娯楽に関する施設の管理及び運営
- (ヌ) 前各号に掲げるものの付帯事業

(注) 上記は、第103回定時株主総会(昭和47年11月29日開催)の定款一部変更決議により目的追加した後のものである。

(2) 事業の内容

当社は従来、石炭の採掘・販売を主な事業としていたが、昭和44年9月30日付をもって、石炭生産部門を分離し、九州地区は三菱高島炭鉱株式会社に、北海道地区は三菱大夕張炭鉱株式会社にそれぞれ営業の一部譲渡を行なった。従って同年10月1日からは、当社は石炭・石油製品の販売、建材事業を中心とした新体制の下に再発足し、これら事業の拡充強化と新規事業への進出をはかり、経営基盤の安定、業績向上に努めているが、新規事業のうち、東亜港湾工業㈱と共同で推進してきた千葉県浅間山地区開発事業(埋立用土砂の採取販売並びに跡地の宅地造成事業)は昭和46年11月から営業段階に入った。

(3) 事業内容の変更等

旧三菱セメント株式会社及び旧豊国セメント株式会社との合併(合併期日昭和48年4月1日)後の事業内容は次の通りとなる。

従来、当社は石炭・石油製品及び建材の販売並びに千葉県浅間山地区開発事業(埋立用土砂の採取販売並びに跡地の宅地造成事業)を主な事業内容としてきたが、合併後は、セメントの製造・販売並びに生コンクリート及び石灰石の販売事業が加わることとなる。

2. 経営上の重要な契約

合併に関する事項

- (1) 当社(合併前の商号三菱鉱業株式会社)と三菱セメント株式会社及び豊国セメント株式会社の3社は昭和47年9月21日合併契約を締結し、昭和47年11月29日開催の当社及び三菱セメント株式会社の定時株主総会並びに昭和47年11月28日開催の豊国セメント株式会社の定時株主総会においてそれぞれ承認を受け、この合併契約書に基づいて、業務の引継ぎおよび合併に関する法定の手続きを終了した。

(2) 合併の条件

(イ) 合併期日 昭和48年4月1日

(ロ) 合併の方法 吸収合併

存続会社 三菱鉱業株式会社(以下甲という)

解散会社 三菱セメント株式会社(以下乙という)

解散会社 豊国セメント株式会社(以下丙という)

(ハ) 合併後の商号 三菱鉱業セメント株式会社

(ニ) 合併比率 1対1

ただし、乙は、昭和47年11月30日を払込期日として、記名式額面普通株式105,000千株を発行し資本金を105億円とする。

(ホ) 合併新株式の発行 1.発行株数 101,848,650株(記名式額面普通株式)

2.発行総額 5,092,432,500円

3.割当方法 合併期日現在の乙の株主に対し、その所有する乙の株式1株につき甲の株式1株の割合をもって割当交付する。

ただし、甲の所有する乙の株式108,151,350株に対しては、合併に際し甲は新株式を発行しない。丙の株式は、乙が全株式30,000千株を所有するにつき、この株式に対しては合併に際し甲は新株式を発行しない。

(ヘ) 株式の消却 乙の所有する甲の株式3,201,303株のうち1,314,937株は、合併と同時に消却する。

(ト) 甲の増加すべき 1.資本金 5,026,685,650円

資本金等

2.資本準備金 合併差益の額から第3号および第4号の金額を控除した金額

3.利益準備金 670,100,000円および乙・丙が昭和47年9月30日に終了する営業期の利益金処分により積立てる額。

4.任意準備金その他の留保利益の額

5,285,241,464円ならびに乙・丙が昭和47年9月30日に終了する営業期の利益金処分にもとづき加減する任意準備金の額および留保する利益の額。

ただし、積立てるべき項目は、甲・乙・丙協議の上決定する。

なお、合併差益の金額が、第3号以下の合計額に足りないときは、第4号、第3号の順にその増加額を合併差益の金額まで減少する。

(チ) 財産の引継ぎ 乙・丙は昭和47年9月30日現在の貸借対照表、財産目録、その他同日の計算を基礎として、合併期日においてその資産、負債および権利義務の一切を甲に引継ぐ。

(リ) 乙の株主に交付する合併新株式に対する利益配当金 (ハ)の合併に際して乙の株主に対し割当発行する株式に対する利益配当金は、合併期日を起算日として計算する。

(2) 合併交付金 甲は、合併期日現在の乙の株主に対し、乙の第38期の利益配当金に代るものとして、次

(イ)の新株式は1株につき 2円

上記以外の株式は1株につき 3円

の合併交付金を支払う。

(3) 手続の経過

(イ) 商法第408条の3の規定による株式の買取請求をした株主は、3社ともなかった。

(ロ) 3社は、商法第100条及び同第416条の規定にもとづき、昭和47年12月5日にそれぞれの債権者に対し合併に対する異議申述の催告を行なうとともに、その旨を昭和47年12月1日付官報に公告したが、期限の昭和48年1月13日までに異議申述をした債権者は、3社ともなかった。

(ハ) 3社は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第15条第2項の規定による合併届出書を昭和48年1月16日公正取引委員会に提出し、昭和48年1月29日付をもって受理された。

(ニ) 当社(旧三菱鉱業株式会社)は、有価証券の募集又は売上の届出等に関する省令第17条1項第2号の規定による臨時報告書を昭和48年1月16日大蔵大臣に提出し、同日付をもって受理された。

(ホ) 当社(旧三菱鉱業株式会社)は、合併期日の昭和48年4月1日において旧三菱セメント株式会社及び旧豊国セメント株式会社から一切の資産、負債及び権利義務を引継いだ。

(ヘ) 当社(旧三菱鉱業株式会社)は、合併期日の昭和48年4月1日において、商号を三菱鉱業セメント株式会社と変更した。

(ト) 当社は、合併期日における旧三菱セメント株式会社の株主名簿に記載された株主に対し、合併に際して発行する新株式101,848,650株を1対1、すなわち旧三菱セメント株式会社の株式1株につき当社の株式1株の割合をもって割当てた。

(チ) 昭和48年5月30日開催の定時株主総会において、合併に関する事項を報告してその承認を得、昭和48年6月1日合併登記を完了した。

(リ) 旧三菱セメント株式会社の合併期日現在の株主に対しては、合併契約書にもとづき、(チ)の総会終了後配当金にかえて旧三菱セメント株式会社旧株式1株につき3円(315,000千円)、新株式1株につき2円(210,000千円)の合併交付金を支払った。

(ヌ) 合併により資本金5,026,686千円、資本準備金720,988千円、利益準備金710,100千円、任意積立金、その他の留保利益の額5,655,616千円がそれぞれ増加した。

(ル) 旧三菱セメント株式会社及び旧豊国セメント株式会社からの引継ぎ貸借対照表は次葉の通りである。

貸 借 対 照 表

(昭和48年3月31日現在)

三菱セメント株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	(73,449,667)	(負 債 の 部)	(55,724,425)
流 動 資 産	30,643,866	流 動 負 債	23,345,194
現 金 及 び 預 金	12,767,859	支 払 手 形	1,731,798
受 取 手 形	5,005,421	買 掛 金	4,257,319
売 掛 金	6,749,359	短 期 借 入 金	12,028,463
有 価 証 券	2,058,894	未 払 金	1,115,182
未 収 入 金	359,355	未 払 費 用	1,646,873
短 期 貸 付 金	2,793,473	前 受 金	3,860
前 払 費 用	444,236	預 り 金	66,349
製 品	253,298	社 内 預 金	1,153,306
半 製 品	117,574	納 税 引 当 金	1,300,000
原 材 料	145,786	そ の 他 の 流 動 負 債	42,044
貯 蔵 品	258,858	固 定 負 債	29,413,058
そ の 他 の 流 動 資 産	29,753	長 期 借 入 金	26,847,071
貸 倒 引 当 金	(-) 340,000	長 期 未 払 金	416,707
固 定 資 産	42,805,801	受 入 保 証 金	2,149,280
(有形固定資産)	(31,751,148)	引 当 金	2,966,173
建 物	4,285,787	退 職 給 与 引 当 金	1,249,453
坑 道	224,926	特 別 修 繕 引 当 金	37,547
構 築 物	3,448,599	自 家 保 険 引 当 金	35,760
機 械 装 置	10,715,188	価 格 変 動 準 備 金	30,500
船 舶	3,221,344	採 鉱 準 備 金	504,800
車 輻 運 搬 具	328,364	資 源 開 発 投 資 損 失 準 備 金	150,000
工 具 器 具 備 品	170,796	公 害 防 止 準 備 金	92,600
土 地	4,965,215	海 外 市 場 開 拓 準 備 金	46,384
原 料 地	1,895,720	特 別 償 却 準 備 金	819,129
建 設 仮 勘 定	2,495,209	(資 本 の 部)	(17,725,242)
(無形固定資産)	(1,059,341)	資 本 金	10,500,000
鉱 業 権	40,130	法 定 準 備 金	1,029,520
諸 権 利	369,623	資 本 準 備 金	449,520
長 期 前 払 費 用	649,588	利 益 準 備 金	580,000
(投 資)	(9,995,312)	剰 余 金	6,195,722
投 資 有 価 証 券	1,937,698	別 途 積 立 金	4,950,000
子 会 社 株 式	4,795,449	前 期 繰 越 利 益	29,246
親 会 社 株 式	160,070	当 期 利 益	1,216,476
長 期 貸 付 金	1,680,207		
そ の 他 の 投 資	1,421,888		
合 計	73,449,667	合 計	73,449,667

貸 借 対 照 表

(昭和48年3月31日現在)

豊国セメント株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	(20,120,316)	(負 債 の 部)	(17,779,548)
流 動 資 産	6,713,090	流 動 負 債	5,582,637
現 金 及 び 預 金	3,422,558	支 払 手 形	830,195
受 取 手 形	844,342	買 掛 金	713,404
売 掛 金	1,345,182	短 期 借 入 金	3,163,886
有 価 証 券	489,837	未 払 金	412,607
未 収 入 金	82,236	未 払 費 用	369,649
短 期 貸 付 金	368,000	預 り 金	3,064
製 品	22,397	納 税 引 当 金	60,000
半 製 品	15,443	そ の 他 の 流 動 負 債	29,832
原 材 料	67,610	固 定 負 債	11,643,340
貯 蔵 品	128,414	長 期 借 入 金	11,250,923
そ の 他 の 流 動 資 産	71	長 期 未 払 金	52,503
貸 倒 引 当 金	(-) 73,000	受 入 保 証 金	339,914
固 定 資 産	13,407,226	引 当 金	553,571
(有形固定資産)	(11,262,303)	退職給与引当金	257,090
建 物	1,448,861	価 格 変 動 準 備 金	9,350
構 築 物	1,180,202	公 害 防 止 準 備 金	25,760
機 械 装 置	5,372,234	海 外 市 場 開 拓 準 備 金	17,165
船 舶	291,178	特 別 償 却 準 備 金	244,206
車 輻 運 搬 具	2,363	(資 本 の 部)	(2,340,768)
工 具 器 具 備 品	27,710	資 本 金	1,500,000
土 地	1,158,443	法 定 準 備 金	137,627
原 料 地	100,311	資 本 準 備 金	7,527
建 設 仮 勘 定	1,681,001	利 益 準 備 金	130,100
(無形固定資産)	(102,510)	剰 余 金	703,141
鉱 業 権	9,672	別 途 積 立 金	635,000
諸 権 利	30,914	前 期 繰 越 利 益	41,370
長 期 前 払 費 用	61,924	当 期 利 益	26,771
(投 資)	(2,042,413)		
投 資 有 価 証 券	266,177		
子 会 社 株 式	206,200		
長 期 貸 付 金	1,479,235		
そ の 他 の 投 資	90,801		
合 計	20,120,316	合 計	20,120,316

第3章 営業の状況

1. 概況

当期におけるわが国経済は、引続く財政投融资や消費支出の伸びに支えられて、景気は回復から上昇の方向に移行したものの、経済環境はなお流動的で予断を許さないものがあったが、この中にあって当社の業績は、主要取扱品目である石炭、石油製品、建材とも需要期であったこともあり、積極的な拡販と収益の確保に努めた結果、順調な伸長をみることができた。

すなわち、各取扱品目とも前期に比べ取扱量、売上高とも大幅に増加し、当期の売上高は320億7千3百万円と前期に比べ20.9%の増加となり、これに伴って営業利益は15億8百万円を計上することができ、前期に比べ2億4千8百万円の増益となった。

2. 販売実績

(1) 販売経路

当社の販売は石炭、石油製品、建材いずれも大口需要家に対して大量且つ継続的に直接販売する直需口と、特約店、商社を経由して販売する仲買口に大別されるが、当期の売上高に占めるその割合はそれぞれ次の通りである。

	石 炭	石油製品	建 材
直 需 口	91%	70%	86%
仲 買 口	9%	30%	14%
計	100%	100%	100%

(2) 販売の状況

(イ) 石 炭

当期の全国出炭は、中小炭砦の閉山が相次いだため低調であり、また荷捌面においても鉄鋼市況が回復してきたものの需要家貯炭が過剰であったこともあり直ちに引取増とならず、更に電力用炭も高硫黄炭の引取抑制があったので目立った増加はみられなかった。

一方、当社扱炭についても、需要面の制約から総取扱量が前期より若干減少したが、炭価面において各需要家の協力を得て原料炭及び電力用炭について値上げが実現したので、売上高は増加した。

(ロ) 石油製品

当期は、全般的な景気の回復に伴って石油製品の需給は堅調に推移し、特に公害規制の面から低サルファー燃料への転換が進んでいるために中間溜分が極度に不足しており、これを背景として価格面においても大幅な値上りをみせたが、その中にあって当社は鋭意供給量の確保と拡販に努力した結果、需要期でもあり販売量、売上高とも大幅に増加した。

(ハ) 建 材

当期は、期前半において工事発注が遅れたものの、期後半に至り暖冬好天に恵まれたこともあって販売量が急速に増大し、且つ価格面においても骨材需給の堅調を反映して強含みの傾向となったので、販売量、売上高とも大幅に増加した。

(3) 販売実績

(金額単位：千円)

	石 炭		石 油 製 品		建 材		そ の 他	合 計
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	金 額	金 額
46/10~47/3月 (月 平 均)	2,136,397 ^屯 (356,066)	13,335,409 (2,222,568)	1,223,539 ^{Kℓ} (203,923)	82,600,063 (1,376,677)	2,813,410 ^{m³} (468,902)	4,264,114 (710,686)	1,156,150 (192,691)	27,015,736 (4,502,623)
47/4~9月 (月 平 均)	1,665,249 (277,542)	11,216,099 (1,869,350)	1,294,688 (215,781)	8,894,787 (1,482,465)	2,467,000 (411,167)	3,780,465 (630,078)	2,638,598 (439,766)	26,529,949 (4,421,659)
47/10~48/3月 (月 平 均)	1,660,354 (276,726)	12,122,484 (2,020,414)	1,544,961 (257,494)	11,005,874 (1,834,312)	3,274,983 (545,831)	5,240,740 (873,457)	3,704,343 (617,391)	32,073,441 (5,345,574)

(4) 販売価格の推移

(イ) 石 炭

47年度炭価値上げについては当期中、次

原料炭 鉄鋼向 47/4月以降 300円/T

(ガス、コークス、ブローパー分は値上時期若干遅れた)

電力用炭 47/4月以降 150円/T

の通り値上げ実現を見た。

(ロ) 石油製品

数次に亘る原油値上げと過去の原油値上げによる石油製品への転嫁未達分を理由とした元売各社のガソリン 3,000円/Kℓ、軽・灯油・A重油 1,000円/Kℓ、B重油 500円/Kℓ、C重油 200円/Kℓ 値上げ要求は、公害規制の強化に伴う中間溜分(軽・灯油・A重油)の逼迫を背景に高サルファー重油を除いて略々、目的通り達成された。

(ハ) 建 材

公共事業の活発化に伴ない、全国的に骨材需給逼迫し、平均 100円/m³程度の値上りを見た。

3. 受注状況と生産計画

合併による事業内容の変更(第2(3)参照)により、セメントの製造・販売事業が加わることとなった。

これが生産計画は次の通り。

(1) 受注生産は行なわず、全量市場見込生産を行なう。

(2) 48/4~9月間のセメントの生産計画

(単位：千円)

四 半 期 別	48/4~6	48/7~9	計
生 産 計 画	11,155,504	12,227,936	23,383,440

(注) 上記生産計画は金額による表示であるが、これは販売価格で算出したものである。

第4. 設備の状況

1. 設備

昭和48年3月31日現在

摘 要		事業種目	従 業 員 数	投 下 資 本						
				建 物		土 地		構 築 物	建 設 仮 勘 定	その他の 投下資本
				面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額			
営業設備	本 店	石炭・石油 建 材 販 売	名 390	29,549 ^{m²}	2,435,31 ^{千円}	573,181 ^{m²}	2,399,641 ^{千円}	79,783 ^{千円}	1,479,706 ^{千円}	171,219 ^{千円}
	大阪支店	"	45	6,139	59,951	105,291	195,497	15,050	-	29,893
	名古屋支店	"	26	1,823	1,325	4,552	44,589	52,52	-	7,460
	札幌支店	石炭・石油販売 及び山林事業	85	125,96	41,174	※1 103,123,139	454,041	20,914	-	249,960
	福岡支店	石炭・石油 建 材 販 売	80	46,273	168,370	※2 204,1682	15,340	25,501	-	24,066
	計		626	96,380	514,351	105,847,845	3,109,108	146,500	1,479,706	482,598
その他設備	美唄鉄道 事 務 所	バ ス	79	14,214	118,897	274,173	17,296	6,916	-	16,875
合 計			705	110,594	633,248	106,122,018	3,126,404	153,416	1,479,706	499,473

(注1) その他の投下資本の内訳

機 械 装 置	188,036千円
車 輛 運 搬 具	35,630
工 具 器 具 備 品	29,426
植 林	234,311
鉱 業 権	2,610
諸 権 利	9,460
計	499,473

(注2) ※1 札幌支店土地面積には山林事業用土地102,253,609㎡を含む。

※2 福岡支店土地面積には旧閉山鉱土地 2,019,467㎡を含む。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和47年10月1日以降実施中若しくは計画中の主なものは次の通り。

(単位：千円)

事業所名	工事内容	工事予算額	昭和48年3月末 支払済額	進捗率	着工年月	完成予定 年 月
本店	浅間山開発事業	1,300,000	1,199,107	92%	43.12	49.3
"	崎戸海水化学 製造設備	256,000	12,382	-	48.3	49.1
計		1,556,000	1,211,489			

(旧三菱セメント株式会社及び旧豊国セメント株式会社関係)

(単位:千円)

工 事 名	工 事 内 容	工事予算額	昭和48年3月末 支払済額	進捗率	着工年月	完成予定 年 月
横瀬工場 設備合理化	原料ミル1基及び排気集塵機1基と原料受入払出設備を増強する。	1,025,000	3,621	1%	48. 2	48. 11
東谷鉱山 合理化	荏田工場の新規需要を含む石灰石需要拡大に備えるため、鉱山及び輸送設備を増強する。	3,480,000	1,799,538	87	44. 12	48. 7
東谷工場 設備合理化	クーラー用電気集塵機1基及び原料ミル1基を増設する。	408,000	0	0	47. 12	48. 11
黒崎工場 設備合理化	原料ミル1基増強及びクリンカークーラー排気ダスト用電気集塵機2基及びMFC1基新設する。	844,000	560,008	91	47. 4	48. 5
	仕上ミル1基、KD-3キルン用コットレル1基及びブレンディングサイロ1式を増設する。	1,320,000	0	0	48. 3	48. 10
荏田工場 設備増強	4号キルン1基、原料ミル2基、仕上ミル2基、コットレル1基及び8,000屯セメントサイロ2基を増設する。	7,119,000	872,656	58	47. 6	49. 4
新第1 菱洋丸建造	販売拡大に対処するため6,400屯積セメントタンカーを建造する。	789,000	362,500	35	47. 12	48. 11
田原SS建設	愛知県東部及び静岡県西部地区の需要に対処するため愛知県三河港田原地区に15,000屯サイロを有する出荷基地を建設する。	590,000	311,787	50	44. 4	49. 2
名古屋SS サイロ外増設	SS通過量の急増に伴いサイロ外増設する。	1,190,000	598,517	69	47. 7	48. 7
	計	16,765,000	4,508,627			

(注) 上記設備計画に対する所要資金の調達方法については、市中銀行他一部自己資金にて賄う予定である。

3. 設備完成後の生産能力の増加

	現 有 能 力	実 施 後 能 力
セメント生産設備	月産 923,000t	月産 1,043,000t

4. 固定資産の売却・撤去又は減失

重要なものはない。

第5. 経 理 の 状 況

財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領」（昭和38年12月28日蔵理第9585号）により作成している。

第104期（自昭和47年10月1日、至昭和48年3月31日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人和光事務所より監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

三菱セメント株式会社

取締役社長 大 塚 文 平 殿

作 成 日 昭和48年6月14日
 事務所所在地 東京都千代田区神田錦糸町1丁目4番地
 丸石第2ビル
 監査法人の名称 監査法人 和 光 事 務 所
 代表社員 公認会計士 山本秀夫
 監査社員



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている三菱セメント株式会社の昭和47年10月1日から昭和48年5月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、貸借対照表附注記載の租税特別措置法に基づく資源開発投資損失準備金の設定及び下記事項を除き前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

従業員賞与は、従来支給日の属する事業年度の費用として処理していたが、貸借対照表附注記載のとおり、当期より法人税法に定める繰入限度額を未払費用に計上することに変更した。この会計処理の変更は、妥当なものと認められる。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が、三菱セメント株式会社の昭和48年5月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

補足的説明事項

会社は、合併契約に基づき昭和48年4月1日旧三菱セメント株式会社及び旧豊田セメント株式会社を合併し、昭和48年5月30日開催の定時株主総会において、合併に関する事項の報告が承認され、昭和48年6月1日合併登記を完了した。

なお、昭和48年4月1日商号三菱セメント株式会社を三菱セメント株式会社に変更した。（第5経理の状況4その他(1)決算日後の状況参照）

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	資 産 の 部					
	第 1 0 3 期 (昭 和 4 7 年 9 月 3 0 日)			第 1 0 4 期 (昭 和 4 8 年 3 月 3 1 日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
I 流 動 資 産			%			%
1. 現 金 及 び 預 金		8,507,902			13,840,053	
2. 受 取 手 形※1		22,464,412			2,294,946	
3. 関 係 会 社 受 取 手 形※1		353,913			228,072	
4. 売 掛 金		5,571,875			7,301,786	
5. 関 係 会 社 売 掛 金		671,627			930,357	
6. 有 価 証 券※2		2,893,490			27,486,200	
7. 商 品		747,311			434,152	
8. 貯 蔵 品		11,369			10,769	
9. 未 成 工 事 支 出 金		40,785			600,619	
10. 前 渡 金		81,761			228,368	
11. 関 係 会 社 前 渡 金		333,905			268,335	
12. 前 払 費 用		377,765			439,681	
13. 短 期 貸 付 金		6,535			4,954	
14. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金		605,836			2,081,661	
15. 未 収 入 金		1,784,154			2,801,363	
16. 関 係 会 社 未 収 入 金		4,116,530			3,084,998	
17. 未 収 収 益		258,883			266,651	
18. 関 係 会 社 未 収 収 益		1,087,969			1,190,519	
19. 従 業 員 短 期 債 権		70,846			67,730	
20. そ の 他 の 流 動 資 産		172,229			38,984	
21. 貸 倒 引 当 金		(-) 843,000			(-) 1,000,000	
流 動 資 産 合 計		29,098,097	54		37,862,618	54
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産※3						
1. 建 物	1,613,590			1,478,413		
減 価 償 却 引 当 金	(-) 924,972	688,618		(-) 845,165	633,248	
2. 構 築 物	217,546			223,929		
減 価 償 却 引 当 金	(-) 69,129	148,417		(-) 70,513	153,416	
3. 機 械 装 置	284,992			288,702		
減 価 償 却 引 当 金	(-) 115,029	169,963		(-) 100,666	188,036	

(単位: 千円)

科 目	資 産 の 部					
	第 1 0 3 期 (昭 和 4 7 年 9 月 3 0 日)			第 1 0 4 期 (昭 和 4 8 年 3 月 3 1 日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
4. 車 輛 運 搬 具	199,640		%	163,609		%
減価償却引当金	(-) 158,658	40,982		(-) 127,979	35,630	
5. 工 具 器 具 備 品	130,506			130,150		
減価償却引当金	(-) 107,367	23,139		(-) 100,724	29,426	
6. 土 地	2977,741			3,142,717		
減価償却引当金	(-) 40,503	2,937,238		(-) 16,313	3,126,404	
7. 建 設 仮 勘 定		1,332,910			1,479,706	
8. 植 林		222,385			234,311	
有形固定資産合計		5,563,652	10		5,880,177	9
(2) 無形固定資産						
1. 鉱 業 権		2,398			2,610	
2. 電 話 加 入 権		2279			2,430	
3. 借 地 権		176			176	
4. その他の無形固定資産		0			6854	
無形固定資産合計		4,853	0		12,070	0
(3) 投 資						
1. 投資有価証券※2		4,177,019			7,324,967	
2. 関係会社株式※2		4,419,056			7,126,089	
3. 関係会社出資金		427,83			427,83	
4. 長期貸付金		216,465			212,824	
5. 役員又は従業員に対する長期貸付金		189,173			260,950	
6. 関係会社長期貸付金		3,858,230			3,857,870	
7. 長期未収入金		1,280,012			1,189,497	
8. 関係会社長期未収入金		3,994,986			4,037,668	
9. 投資不動産		573,723			573,723	
10. 社内預金引当資産		450,000			450,000	
11. その他の投資		412,267			651,439	
投資合計		19,613,714	36		25,727,810	37
固定資産合計		25,182,219	46		31,620,057	46
Ⅲ 繰延勘定						
1. 前払費用		59,180			54,593	
繰延勘定合計		59,180	0		54,593	0
資 産 合 計		54,339,496	100		69,537,268	100

(単位: 千円)

科 目	負 債 の 部					
	第 1 0 3 期 (昭 和 4 7 年 9 月 3 0 日)			第 1 0 4 期 (昭 和 4 8 年 3 月 3 1 日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
I 流 動 負 債			%			%
1. 支 払 手 形		734,287			976,988	
2. 関 係 会 社 支 払 手 形		455,600			342,214	
3. 買 掛 金		3,720,540			4,821,439	
4. 関 係 会 社 買 掛 金		322,095			490,132	
5. 短 期 借 入 金		6,022,000			13,067,000	
(内 、 担 保 付)		(2,114,000)			(5,602,000)	
6. 1 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金		3,050,964			4,064,799	
(内 、 担 保 付)		(2,421,664)			(3,206,899)	
7. 未 払 金		245,7357			260,260	
8. 未 払 費 用		999,607			1,403,071	
9. 前 受 金		743,775			475,616	
10. 預 り 金		598,666			644,771	
11. 前 受 収 益		871			848	
12. 従 業 員 預 り 金		830,804			863,439	
13. その他の支払手形※4		237,170			146,224	
14. 関係会社その他の支払手形※4		571,072			479,318	
15. その他の流動負債		6514			9,331	
流 動 負 債 合 計		20,751,322	38		30,387,810	44
II 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金		19,645,808			24,699,567	
(内 、 担 保 付)		(14,782,008)			(18,530,067)	
2. 長 期 未 払 金		382,764			375,242	
3. 関係会社長期未払金		326,404			3,177,067	
4. 長 期 預 り 金		266,272			257,454	
5. 退職給与引当金※5		1,921,175			1,989,424	
固 定 負 債 合 計		25,485,423	47		30,498,754	44
III 特 定 引 当 金						
1. 資源開発投資損失準備金		0			※6 384,102	
特 定 引 当 金 計		0	0		384,102	0
負 債 合 計		46,236,745	85		61,270,666	88

(単位：千円)

科 目	資 本 の 部					
	第 1 0 3 期 (昭 和 4 7 年 9 月 3 0 日)			第 1 0 4 期 (昭 和 4 8 年 3 月 3 1 日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
I 資 本 金		7,473,314	14%		7,473,314	11%
(授権株数 216,000千株)						
(発行済株式数 149,466千株)						
II 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		69,000			99,000	
2. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金		0		170,000	170,000	
3. 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		560,437			524,288	
利 益 剰 余 金 合 計		629,437	1		793,288	1
資 本 合 計		8,102,751	15		8,266,602	12
負 債 ・ 資 本 合 計		54,339,496	100		69,537,268	100

(注1) ※1. 受取手形及び関係会社受取手形のうち借入金担保提供分

	第 1 0 3 期	第 1 0 4 期
当 社 借 入 金 担 保	1,810,526千円	1,802,606千円
関 係 会 社 の 借 入 金 担 保	50,172	50,124

受取手形割引高及び裏書譲渡高

区 分	第 1 0 3 期	第 1 0 4 期
受 取 手 形 割 引 高	3,978,362千円	4,765,419千円
同上のうち関係会社分	803,408	344,279
受取手形裏書譲渡高	1,858,458	2,244,788

※2. 有価証券・投資有価証券及び関係会社株式のうち当社借入金及び三菱高島炭鉱(株)、三菱大夕張炭鉱(株)借入金の担保として提供分。

科 目	第 1 0 3 期	第 1 0 4 期
有 価 証 券	1,974,545千円	一千円
投 資 有 価 証 券	2,168,392	5,014,524
関 係 会 社 株 式	3,335,854	3,530,670
計	7,478,791	8,545,194

- ※ 3. 有形固定資産のうち当社借入金及び三菱高島炭硯、三菱大夕張炭硯借入金の担保として提供分。

区 分	第 103 期	第 104 期
建 物	463,351千円	400,742千円
車 輛 運 搬 具	12,295	6,816
土 地	1,124,692	1,121,231

- ※ 4. 関係会社の購入資材代について立替払いした手形である。

- ※ 5. 退職給与引当金の設定方法及び税法上の損金算入累積限度額。

(イ) 設定方法（税法が認める方法）

繰入方法

当期末と前期末の自己都合退職金要支給額の増差額。

ただし、上期はベースアップ、昇給による過去勤務費用増加額のウェイトが増すので、適正な期間費用配分のため当該増加額を上期と下期に均分して計上することとしている。

取崩方法

支給退職金のうち前期末の自己都合退職金要支給額。

残高基準

期末自己都合退職金要支給額の $\frac{1}{2}$

(ロ) 税法上の損金算入累積限度額。

第103期末

1,953,027千円

第104期末

1,989,424千円

- (ハ) 退職給与引当金設定額が残高基準に達していないことに鑑み昭和44年9月期以降昭和49年3月期迄（10期間）に当該不足額を計画的に積増すこととし、毎期143,000千円積増してきたが、第103期は当該不足の残全額を積増しすることとし、481,347千円を繰越利益剰余金減少高に計上した。

- ※ 6. 租税特別措置法第56条による資源開発法人の株式を取得したので、同条に基づき設定したものである。

（注2） 第104期会計処理の変更

当期合併に伴う会計処理方法統一のため、次のとおり会計処理の変更を行なった。

1. 従業員賞与は、従来支給日の属する事業年度の費用として処理していたが、当期より法人税法に定める繰入限度額を未払費用に計上（当期計上額180,000千円）することに変更した。
2. 当期より、特定引当金に租税特別措置法に基づく資源開発投資損失準備金を設定し、同法に定める損金算入限度額を計上（当期計上額384,102千円）することに変更した。

この結果、前期と同一の基準に従った場合に比較し、未処分利益剰余金は564,102千円少なく表示されている。

(注3) 偶 発 債 務

借入金に対する保証債務。

	第 1 0 3 期	第 1 0 4 期
三菱高島炭鉱(株)	17,443,751千円	17,534,449千円
三菱大夕張炭鉱(株)	14,647,502	15,126,322
三菱建設(株)	1,653,660	2,505,900
東京舗装工業(株)	889,075	835,425
北菱産業(株)	76,866	70,235
崎戸製塩(株)	1,578,154	1,746,945
菱鉱建材(株)	698,040	552,360
日本海洋掘削(株)	2,006,463	2,124,898
三菱君津開発(株)	185,714	185,714
セイライト工業(株)	400,600	386,200
雄別建材(株)	131,900	101,200
方城炭鉱(株)	19,497	16,133
福用砕石(株)	155,000	144,600
(株)ダイヤコンサルタント	109,800	98,700
三光産業(株)	52,200	43,800
東北砂鉄銅業(株)	1,013,734	1,131,133
不二興産(株)	250,000	50,000
北海道工業(株)	88,600	76,200
(株)札幌菱雄	118,930	99,690
筑紫ゴルフ観光開発(株)	0	575,000

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	第 1 0 3 期 (昭和47年4月1日～昭和47年9月30日)			第 1 0 4 期 (昭和47年10月1日～昭和48年3月31日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
I 売 上 高			%			%
1 商 品 売 上 高	25,801,348			30,693,950		
2. その他の営業収入※1	728,601	26,529,949	100	1,379,491	32,073,441	100
II 売 上 原 価						
1. 商 品						
(1) 期 首 棚 卸 高	880,960			713,292		
(2) 当 期 仕 入 高	11,830,065			14,834,067		
(3) 関係会社当期仕入高	9,689,955			11,245,269		
(4) 期 末 棚 卸 高	713,292			422,323		
(5) 差 引 払 出 高	21,687,688			26,370,305		
2. その他の営業支出※2	656,566	22,344,254	84.2	1,341,401	27,711,706	86.4
売 上 総 利 益		4,185,695	15.8		4,361,735	13.6
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 諸 掛						
(1) 期 首 繰 越 高	123,732			34,019		
(2) 当 期 支 払 高	22,063,14			21,022,19		
(3) 期 末 繰 越 高	34,019			11,829		
(4) 差 引 払 出 高	22,960,27			21,244,09		
2. 支 店 費	287,656			264,689		
3. 本 店 費	342,224	2925,907	11.0	464,685	2,853,783	8.8
営 業 利 益		1259,788	4.8		1,507,952	4.8
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	270,123			243,893		
2. 関係会社受取利息	288,498			391,822		
3. 有価証券利息	6,375			6,547		
4. 受 取 配 当 金	125,712			112,606		
5. 関係会社受取配当金	186,402			167,627		
6. 信 託 収 益 金	5,919			9,015		
7. 有価証券売却益	21,541			825,986		
8. そ の 他	61,997	966,567	3.6	55,404	1,812,900	5.6
当 期 総 利 益		2226,355	8.4		3,320,852	10.4
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	1,380,716			1,742,465		
2. 閉山磁残務費	425,271			276,841		
3. 貸倒引当金繰入額	190,000			151,000		
4. そ の 他	127,091	2,123,078	8.0	144,865	2,315,171	7.2
当 期 純 利 益		105,277	0.4		1,005,681	3.2

(単位：千円)

科 目	第 1 0 3 期 (昭和47年4月1日～昭和47年9月30日)			第 1 0 4 期 (昭和47年10月1日～昭和48年3月31日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
Ⅵ 前期未処分利益剰余金		52,136.3			560,437	
Ⅶ 前期利益剰余金処分額		※3 252,199			503,933	
繰越利益剰余金		269,163			56,504	
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高						
1. 固定資産処分益※4	770,515			189,743		
2. 石炭増加引取交付金	558,735			263,543		
3. 鉱害未払金戻入額	263			0		
4. 過年度損益修正益	3,516	1,333,029		70	453,356	
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高						
1. 固定資産処分損	53,067			56,777		
2. 特別償却費	576			691		
3. 開発費一時償却	0			92,333		
4. 退職給与引当金追加繰入額	※5 513,857			0		
5. 資源開発投資損失準備金	0			384,102		
6. 過年度負担従業員賞与	0			※6 180,000		
7. 石炭増加引取交付金戻入額	558,735			263,543		
8. 過年度損益修正損	18,797	1,145,032		13,807	99,125.3	
繰越利益剰余金期末残高		457,160			(-) 481,393	
当期末処分利益剰余金		560,437			524,288	
(うち未処分利益剰余金) (当期増加高)		(291,274)			(467,784)	

(注1) 棚卸資産(商品、貯蔵品)

評価基準 商品 最終仕入原価法。

貯蔵品 総平均法による原価法。

棚卸方法 帳簿棚卸及び実地棚卸を併用。

(注2) 内部振替高

売上高中には下記内部売上を含む。

	第 1 0 3 期	第 1 0 4 期
鉄道用石炭	864千円	0千円
バス用石油外	32,147	9,601
計	33,011	9,601

この内部売上による棚卸資産残高は極めて僅少であるから内部利益は問題としない。

(注3) ※ 1. その他の営業収入内訳

	第103期	第104期
鉄 道 ・ バ ス	188,795 千円	96,503 千円
山 林	21,940	24,032
内航運送取扱手数料	7,390	6,316
請 負 工 事 収 入 外	510,476	1,252,640
計	728,601	1,379,491

※ 2. その他の営業支出内訳

	第103期	第104期
鉄 道 ・ バ ス	165,485 千円	99,511 千円
山 林	20,703	20,009
請 負 工 事 原 価 外	470,378	1,221,881
計	656,566	1,341,401

(注4) 貸借対照表の商品の計上額は、本計算書の売上原価の期末棚卸高と、販売費及び一般管理費の販売諸掛期末繰越高の合計額に一致する。

	第103期	第104期
売上原価期末棚卸高	713,292 千円	422,323 千円
販売諸掛期末繰越高	34,019	11,829
計(貸借対照表の商品)	747,311	434,152

※ 3. 第102期の利益剰余金処分類は次の通りである。

利 益 準 備 金	23,000 千円
株 主 配 当 金	224,199
役 員 賞 与 金	5,000
計	252,199

※ 4. 固定資産処分益内訳

	第103期	第104期
閉山炭砒等土地処分益	26,457 千円	19,543 千円
本店外社宅用土地処分益	722,950	105,890
美唄鉄道資産処分益	—	26,905
その他の処分益	21,108	37,405
計	770,515	189,743

※ 5. 残高不足に対する積増額(貸借対照表脚注(1)の※5参照。)481,347 千円および退職給与規定改訂による過去勤務債務増加額32,510 千円である。

※ 6. 従業員賞与については、貸借対照表脚注(注2)に記載の変更を行ったことに伴い、当期支給額のうち、前期に対応する額を計上したものである。

(3) 剰余金処分計算書

(単位: 千円)

期別および 総会承認の日 科 目	第103期(昭和47年11月29日)			第104期(昭和48年5月30日)		
	金 額			金 額		
I 当期末処分利益剰余金			560,437			524,288
II 利益剰余金処分額						
利 益 準 備 金		30,000			38,000	
株 主 配 当 金		298,933			373,666	
役 員 賞 与 金		5,000			16,000	
別 途 積 立 金		170,000			90,000	
合 計			503,933			517,666
III 次期繰越利益剰余金			56,504			6,622

比較販売諸掛明細表

(単位: 千円)

期 別 費 目	第 1 0 3 期 (昭和47年4月1日~昭和47年9月30日)	第 1 0 4 期 (昭和47年10月1日~昭和48年3月31日)
貨 車 運 賃	7 4 2, 8 7 5	5 6 2, 6 2 0
船 運 賃	1, 0 2 0, 2 5 8	1, 0 5 8, 6 7 3
扱 地 費	3 1 7, 1 2 5	4 0 4, 0 5 3
仲 介 口 銭	4 8, 8 8 4	5 8, 7 9 3
そ の 他	1 6 6, 8 8 5	4 0, 2 7 0
合 計	2, 2 9 6, 0 2 7	2, 1 2 4, 4 0 9

比較販売費明細表(支店費)

(単位: 千円)

期 別 費 目	第 1 0 3 期 (昭和47年4月1日~昭和47年9月30日)	第 1 0 4 期 (昭和47年10月1日~昭和48年3月31日)
給 料 賃 金	1 4 1, 8 2 6	1 4 6, 4 2 5
従 業 員 賞 与	5 5, 7 8 7	6 2, 1 8 3
退 手 引 当 金 繰 入 額	4 4, 3 3 5	1 2, 7 4 3
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	6, 0 0 0
法 定 福 利 費	1 1, 5 5 0	1 1, 6 0 7
物 品 費	1 1, 0 9 0	1 0, 0 2 4
福 利 厚 生 費	1, 1 8 5	1, 3 0 6
旅 費 交 通 費	1 0, 4 5 4	1 0, 9 8 1
通 信 費	1 6, 6 8 9	1 6, 3 3 0
修 繕 費	1 1, 6 3 6	1 2, 2 5 1
賃 借 料	2 0, 1 6 8	2 0, 8 3 2
租 税 公 課	8, 7 6 2	8, 6 9 0
減 価 償 却 費	2, 7 3 0	2, 9 5 2
そ の 他	3 0, 0 3 1	2 7, 0 0 3
控 除 額	(-) 7 8, 5 8 7	(-) 8 4, 6 3 8
合 計	2 8 7, 6 5 6	2 6 4, 6 8 9

(注) 控除額は関係会社ほかに対する共通費の割掛額及び事務代行料等である。

比較一般管理費明細表(本店費)

(単位:千円)

期 別 費 目	第 1 0 3 期 (昭和47年4月1日~昭和47年9月30日)	第 1 0 4 期 (昭和47年10月1日~昭和48年3月31日)
役 員 報 酬	2 4, 5 8 9	2 6, 4 9 8
給 料 賃 金	2 4 2, 2 7 9	2 4 7, 2 4 9
従 業 員 賞 与	1 3 1, 6 2 5	1 5 5, 8 3 3
退 手 引 当 金 繰 入 額	2 6, 2 7 6	2 9, 0 7 0
退 職 金	9, 9 4 9	4, 8 0 8
法 定 福 利 費	2 3, 2 3 0	2 2, 6 5 9
物 品 費	3 3, 2 4 5	3 9, 0 6 6
福 利 厚 生 費	5 0, 2 3 1	4 9, 8 8 0
旅 費 交 通 費	3 2, 2 3 3	2 5, 3 3 1
通 信 費	2 1, 2 0 6	2 1, 0 8 8
修 繕 費	1 2, 3 7 7	1 5, 2 1 1
賃 借 料	1 0 0, 9 5 2	1 0 3, 9 7 2
租 税 公 課	2 1, 5 7 8	2 4, 0 9 1
減 価 償 却 費	6, 8 7 1	6, 9 9 8
そ の 他	1 0 3, 8 1 3	2 3 7, 0 5 3
控 除 額	(-) 4 9 8, 2 3 0	(-) 5 4 4, 1 2 2
合 計	3 4 2, 2 2 4	4 6 4, 6 8 5

(注) 控除額は関係会社ほかに対する共通費の割掛額及び事務代行料等である。

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

		銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
流 動 資 産	株 式	(株) 北 海 道 拓 殖 銀 行	50 ^円	770,900 ^株	85,700 ^円	85,700 ^円	取得価額の算 定基準は移動 平均法によっ ており、貸借 対照表計上額 の評価基準は 移動平均原価 法によってい る。
		日 立 電 線 (株)	50	70,000	22,058	22,058	
		日 本 光 学 (株)	50	20,000	6,646	6,646	
		三 菱 金 属 鉱 業 (株)	50	328,554	19,981	19,981	
		三 菱 商 事 (株)	50	310,000	19,643	19,643	
		三 菱 石 油 (株)	50	263,701	13,098	13,098	
		三 菱 製 鋼 (株)	50	249,696	11,290	11,290	
		三 菱 化 成 工 業 (株)	50	4,420,653	242,598	242,598	
		三 菱 地 所 (株)	50	728,820	91,357	91,357	
		(株) 三 菱 銀 行	50	200,000	57,932	57,932	
		三 菱 信 託 銀 行 (株)	50	980,000	167,884	167,884	
		三 菱 油 化 (株)	50	1,063,275	58,409	58,409	
		三 菱 製 紙 (株)	50	1,000,000	215,000	215,000	
		三 菱 樹 脂 (株)	50	57,400	7,644	7,644	
		三 菱 瓦 斯 化 学 (株)	50	1,000,000	168,409	168,409	
		山 一 証 券 (株)	50	39,639	3,891	3,891	
		日 興 証 券 (株)	50	397,212	67,322	67,322	
		(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	165,086	206,987	206,987	
		(株) 日 本 興 業 銀 行	50	335,625	23,393	23,393	
		(株) 間 組	50	48,000	17,812	17,812	
		ト リ オ (株)	50	346,000	85,726	85,726	
		富 士 電 機 製 造 (株)	50	800,000	111,512	111,512	
		日 産 農 林 工 業 (株)	50	100,000	43,700	43,700	
		日 本 ミ ネ チ ュ ア ベ ア リ ン グ (株)	50	155,000	179,983	179,983	
		ラ イ オ ン 油 脂 (株)	50	92,000	41,993	41,993	
		東 京 電 力 (株)	500	80,657	43,204	43,204	
		東 亜 港 湾 工 業 (株)	50	105,000	39,990	39,990	
		新 日 本 製 鉄 (株)	50	681,224	110,435	110,435	
		(株) 日 立 製 作 所	50	600,000	160,020	160,020	
		シ エ コ ー (株)	50	260,000	51,220	51,220	
		日 産 自 動 車 (株)	50	78,000	42,814	42,814	
		そ の 他 (18銘柄)		627,490	72519	72519	
計				16,373,932	2,490,170	2,490,170	
産	公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	
		農 地 証 券	8 ^円		1 ^円	1 ^円	
		電 信 電 話 債 券	3,245		2,439	2,439	
		興 業 債 券	71,000		70,900	70,900	
		長 期 信 用 債 券	106,000		105,915	105,915	
		島 津 製 作 所 転 換 社 債	2,000		2,000	2,000	
		日 本 国 土 開 発 "	15,000		15,000	15,000	
		三 井 倉 庫 "	5,000		5,000	5,000	
		北 海 道 公 債	1,200		1,200	1,200	
		計				202,455	202,455
そ の 他	種 類 及 び 銘 柄				取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	
	投資信託受益証券(3銘柄)				16,120 ^円	16,120 ^円	
	貸付信託受益証券(1銘柄)				39,875	39,875	
	計				55,995	55,995	
有 価 証 券 合 計					27,486,200	2,748,620	

株	式	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額		摘要
						計	上	
		(株) 間 組	50 ^円	30,000 ^株	11,133 ^円	11,133 ^円		
		(株) 北海道拓殖銀行	50	634,500	705.36	705.36		
		北海道電力(株)	500	87,600	36,089	36,089		
		三菱金属鉱業(株)	50	1,427,765	86,831	86,831		
		三菱商事(株)	50	2,485,800	157,511	157,511		
		三菱石油(株)	50	336,267	16,702	16,702		
		三菱化成工業(株)	50	5518,400	302,841	302,841		
		三菱地所(株)	50	1,773,884	222,356	222,356		
		(株) 三菱銀行	50	1,479,500	428,550	428,550		
		三菱信託銀行(株)	50	1,563,000	267,757	267,757		
		三菱油化(株)	50	2,478,125	136,131	136,131		
		三菱電機(株)	50	433,750	25,630	25,630		
		三菱樹脂(株)	50	143,500	19,110	19,110		
		三菱重工業(株)	50	1,020,760	52,764	52,764		
		日興証券(株)	50	378,000	64,067	64,067		
		(株) 日本長期信用銀行	500	165,955	208,076	208,076		
		(株) 日本興業銀行	50	1,845,500	128,628	128,628		
		日本郵船(株)	50	859,500	34,184	34,184		
		大阪瓦斯(株)	50	1,668,006	76,474	76,474		
		新日本製鉄(株)	50	599,586	97,201	97,201		
		東京瓦斯(株)	50	635,000	35,762	35,762		
		東京製鋼(株)	50	223,761	27,464	27,464		
		東京電力(株)	500	103,290	55,327	55,327		
		山一証券(株)	50	180,000	17,671	17,671		
		千代田汽船(株)	500	37,500	18,750	18,750		
		(株) ダイハツ機械製作所	500	240,000	170,000	170,000		
		電力用炭販売(株)	1,000	28,750	28,750	28,750		
		海外原料炭開発(株)	500	92,500	46,250	46,250		
		不二興産(株)	500	131,925	64,746	64,746		
		三菱開発(株)	500	270,000	135,000	135,000		
		国土総合開発(株)	500	40,000	20,000	20,000		
		三菱石油開発(株)	500	700,000	350,000	350,000		
		三菱原子力工業(株)	10,000	2,125	2,125	2,125		
		三菱鉱石輸送(株)	10,000	16,671	17,783	17,783		
		日本海洋掘削(株)	500	350,000	175,000	175,000		
		菱和コンクリート工業(株)	500	32,000	16,000	16,000		
		新昭和石炭(株)	500	144,000	72,000	72,000		
		西日本石油開発(株)	500	1,860,000	930,000	930,000		
		中東石油(株)	500	2,185,400	1,092,700	1,092,700		
		東京舗装工業(株)	50	1,142,780	57,139	57,139		
		海外ウラン開発(株)	500	40,000	20,000	20,000		
		苫小牧港開発(株)	500	180,000	90,000	90,000		
		日本海洋石油資源開発(株)	500	45,000	22,500	22,500		
		インドネシア石油資源開発(株)	500	1,524,600	762,300	762,300		

投 資	株 式		銘 柄	一株の金額 円	株 数 株	取 得 価 額 円	貸 借 対 照 表 計 上 額 円	摘 要
			銘 柄	一株の金額 円	株 数 株	取 得 価 額 円	貸 借 対 照 表 計 上 額 円	摘 要
株 式			仙 台 湾 フ ェ リ ー (株)	500	40,000	20,000	20,000	
			三 菱 君 津 開 発 (株)	500	120,000	60,000	60,000	
			そ の 他 (85 銘柄)		3,869,025	373,784	373,784	
			計		39,163,725	7,302,795	7,302,795	
公 社 債 及 び 地 方 債			銘 柄	券 面 金 額		取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
			興 業 債 券	9,000		9,000	9,000	
			電 信 電 話 債 券	13,585		12,772	12,772	
			計			21,772	21,772	
そ の 他			種 類 及 び 銘 柄			取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
			特 別 法 人 出 資 証 券			400	400	一口の出資金 額100千円 出資口数4口
			投 資 有 価 証 券 合 計			7,324,967	7,324,967	

② 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	減価償却当金	差引期末残高
建 物	1,613,590	216,188	351,365	1,478,413	845,165	633,248
構 築 物	217,546	16,654	10,271	223,929	70,513	153,416
機 械 装 置	284,992	32,074	28,364	288,702	100,666	188,036
車 輛 運 搬 具	199,640	7,103	43,134	163,609	127,979	35,630
工 具 器 具 備 品	130,506	8,876	9,232	130,150	100,724	29,426
土 地	2,977,741	239,923	74,947	3,142,717	16,313	3,126,404
建 設 仮 勘 定	1,332,910	349,019	202,223	1,479,706	0	1,479,706
植 林	222,385	20,314	8,388	234,311	0	234,311
計	6,979,310	890,151	727,924	7,141,537	12,613,360	5,880,177

③ 無形固定資産明細表

規則第120条の規定により、明細表の記載省略

④ 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株 の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			当社 持株 比率
		株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
(株) ダイヤ コンサルタント	円 500	株 100,000	円 50,000	円 50,000	株	円	株	円	株 100,000	円 50,000	円 50,000	% 100
北菱産業(株)	500	72,000	50,721	50,721					72,000	50,721	50,721	70
方城炭鉱(株)	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	100
三菱セメント(株)	50	54,075.675	2,718,690	2,718,690	54,075.675	2,703,783			108,151,350	5,422,473	5,422,473	52
株 大川建材(株)	500	20,000	10,200	10,200					20,000	10,200	10,200	100
崎戸製塩(株)	500	400,000	200,000	200,000			40,000	20,000	360,000	180,000	180,000	90
菱鉱建材(株)	500	48,000	24,000	24,000					48,000	24,000	24,000	80
雄別建材(株)	500	0	0	0	60,000	30,000			60,000	30,000	30,000	100
西日本開発(株)	500	100,000	50,000	50,000					100,000	50,000	50,000	100
(株) 札幌菱雄	50	487,000	45,604	45,604					487,000	45,604	45,604	58
北海道工業(株)	50	300,000	35,000	35,000					300,000	35,000	35,000	50
三光産業(株)	50	1,800,000	90,000	90,000			635,000	31,750	1,165,000	58,250	58,250	32
三菱建設(株)	500	916,800	458,400	458,400					916,800	458,400	458,400	18
西部建設(株)	5,000	1,200	5,000	5,000					1,200	5,000	5,000	50
東北砂鉄鋼業(株)	500	200,000	109,936	109,936					200,000	109,936	109,936	33
三菱高島炭鉱(株)	500	100,000	50,000	50,000					100,000	50,000	50,000	50
三菱大夕張炭鉱(株)	500	520,000	260,000	260,000					520,000	260,000	260,000	50
銅路埠頭(株)	50	1,023,599	194,975	194,975					1,023,599	194,975	194,975	53
セイライト工業(株)	500	50,000	25,000	25,000					50,000	25,000	25,000	25
(株) ダイヤホウリング	500	20,000	10,000	10,000					20,000	10,000	10,000	100
ダイヤ観光開発(株)	500	50,000	25,000	25,000					50,000	25,000	25,000	100
筑紫ゴルフ 観光開発(株)	500	0	0	0	50,000	25,000			50,000	25,000	25,000	50
室蘭オートガス(株)	500	3,060	1,530	1,530					3,060	1,530	1,530	51
計		60,297,334	4,419,056	4,419,056	54,185,675	2,758,783	675,000	51,750	113,808,009	7,126,089	7,126,089	

(注) 1. 関係会社有価証券の取得価額は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は移動平均原価法による。

2. 北菱産業株式会社は昭和32年2月北海道砂鉄鋼業株式会社として設立、昭和40年5月旧北菱産業株式会社及び美唄煉炭株式会社を吸収合併、同時に現商号変更、現在資本金5,150万円で当社はその70%を保有している。なお同社の産出炭は全量当社が購入販売している。

3. 三菱セメント株式会社は昭和29年2月当社を主たる出資者として設立したものであるが、昭和48年4月1日豊国セメント株式会社とともに当社に合併した。

4. 菱鉱建材株式会社は昭和38年4月新筑波建材株式会社として設立、昭和41年9月現商号に変更、現在資本金3千万円で当社はその80%を保有し、当社より役員及び従業員を派遣事業活動の主要部分について緊密な関係を維持している。又、同社生産の碎石等は全量当社が購入販売している。なお、昭和48年4月1日付をもって雄別建材株式会社と合併した。

5. 東北砂鉄鋼業株式会社は資本金3億円、昭和32年2月経営権を引継ぎ、現在同社株式の33%を保有している。なお役員の兼任、その他において緊密な関係を有している。

6. 三菱高島炭鉱株式会社、三菱大夕張炭鉱株式会社はいずれも昭和44年5月設立、同年9月30日それぞれ当社の九州地区、北海道地区の炭鉱部門を引継いだものであり、現在資本金は三菱高島炭鉱株式会社は1億円、三菱大夕張炭鉱株式会社は5億2千万円で、当社はそれぞれその50%を保有している。なお役員は当社役員が兼務し産出炭は全量当社が購入販売している。

⑤ 関係会社出資金明細表

(単位: 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アタカマ鉱業 有限会社	42,783	—	—	42,783	エスクード 125,000

⑥ 関係会社貸付金明細表

(単位: 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期 限	摘 要
三菱大夕張炭鉱(株)	2,170,207	—	—	2,170,207	未 定	長 期
三菱高島炭鉱(株)	0	1,500,000	—	1,500,000	49.3.31	短 期
北 菱 産 業 (株)	301,336	—	21,175	280,161	49.3.31	"
"	711,080	—	—	711,080	未 定	長 期
菱 鉱 建 材 (株)	90,500	—	—	90,500	"	"
アタカマ鉱業(有)	83,762	—	—	83,762	"	"
北海道工業(株)	8,000	—	—	8,000	49.3.31	短 期
東北砂鉄鋼業(株)	296,500	—	3,000	293,500	49.3.31	"
"	800,541	—	—	800,541	未 定	長 期
室蘭オートガス(株)	2,140	—	360	1,780	50.9.30	"
計	4,464,066	1,500,000	24,535	5,939,531		

短 期	605,836	1,500,000	24,175	2,081,661
長 期	3,858,230	0	360	3,857,870
計	4,464,066	1,500,000	24,535	5,939,531

⑦ 社債明細表

該当事項はない。

⑧ 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘 要				
					使 途	最終返済期	返済方法	担 保	利率
三 菱 銀 行	(300,500) 3,429,000	1,363,348	169,500	(263,000) 4,622,848	設備資金 外	5 6. 1. 2 5	毎月及び 毎年4回 分割返済	有価証券 不 動 産	
三菱信託銀行	(707,400) 4,797,400	1,610,000	496,600	(1,037,800) 5,910,800	建材資金 外	5 2. 11. 30	毎月及び 毎年4回 分割返済	有価証券 不 動 産	
東京銀行内幸町	400,000	400,000	—	800,000	運転資金	5 2. 12. 31	49年5月 以降 年4回 分割返済		
足利銀行東京	(25,000) 425,000	100,000	25,000	(53,000) 500,000	増資払込 資金 外	5 2. 9. 30	2年据置 毎年4回 分割返済	有価証券	
日本信託銀行 銀 座	(306,000) 2,440,000	700,000	40,000	(532,000) 3,100,000	運転資金	5 2. 10. 31	4年据置 一年返済 及び期限 一括返済	有価証券 不 動 産	
東 京 海 上	(74,000) 238,000	—	32,000	(62,000) 206,000	運転資金	5 2. 3. 2 5	毎年4回 分割返済	銀行保証 有価証券	
常陽銀行東京	500,000	—	—	500,000	設備資金	5 2. 3. 31	50年4月 以降毎月 分割返済		
八十二銀行東京	(20,000) 500,000	—	—	(80,000) 500,000	運転資金	5 1. 1. 31	2年据置 毎月返済		
十八銀行東京	(6,000) 6,000	100,000	6,000	100,000	運転資金	5 2. 8. 31	毎年4回 分割返済		
大和銀行東京	(15,000) 15,000	300,000	15,000	300,000	運転資金	5 2. 6. 30	一年据置 毎月返済 及び年4 回 返 済		
百五銀行東京	(95,500) 310,000	100,000	41,000	(131,000) 369,000	増資払込 資金 外	5 2. 5. 2 6	毎年2回 分割返済 及び年4 回 返 済	銀行保証	
武蔵野銀行東京	(105,500) 185,500	—	57,500	(96,000) 128,000	運転資金 外	4 9. 6. 30	一年据置 毎月返済		
佐賀銀行東京	(5,400) 100,000	—	12,500	(37,500) 87,500	運転資金	5 1. 3. 31	48年3月 以降毎月 分割返済		

(単位: 千円)

借入先	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘要				
					使途	最終返済期	返済方法	担保	利率
幸福相互銀行 本店	(70,000) 235,000	200,000	95,000	(76,000) 340,000	運転資金	53.2.27	毎月返済		
福岡相互銀行 大阪	(28,000) 70,000	—	14,000	(28,000) 56,000	運転資金	50.2.28	47年10月以降 年4回分割返済		
日本興業銀行	(75,000) 435,000	500,000	18,000	(97,000) 917,000	設備資金 外	53.5.31	2年据置 毎年3回分割返済	三菱高島 三菱大夕張 鉱業財団 有価証券	
日本長期信用 銀行	(322,000) 736,100	240,000	16,100	(68,700) 960,000	設備資金 外	54.11.30	毎年4回 分割返済	有価証券	
明治生命	(825,780) 482,578	300,000	78,578	(149,500) 704,000	設備資金 外	52.12.31	毎年4回 分割返済	有価証券	
幸福相互銀行 東京	100,000	200,000	—	300,000	運転資金	52.8.27	毎年4回 分割返済		
日本開発銀行	(234,380) 648,194	—	117,360	(233,049) 530,834	設備資金	49.4.30	毎年4回 分割返済	三菱高島 三菱大夕張 鉱業財団 有価証券	
石炭鉱業合理化 事業団	(62,173) 222,600	—	32,004	(60,338) 190,596	近代化 資金外	51.4.20	毎年2回 分割返済	三菱高島 三菱大夕張 鉱業財団	無利息
石炭鉱害事業団	(112,251) 728,723	24,380	51,039	(126,631) 702,064	鉱害賠償 及び防止 資金	55.9.20	毎年4回 分割返済	不動産	
年金福祉事業団	(287,140) 385,665	—	14,239	(287,140) 371,426	住宅資金	77.3.20	毎年2回 分割返済	不動産	
福德相互銀行 南森町	(62,000) 92,000	100,000	40,000	(47,000) 152,000	運転資金	53.2.28	毎月及び 毎年4回 分割返済		
産炭地域 振興事業団	(2,400) 5,200	—	1,200	(2,400) 4,000	設備資金	49.10.31	毎年4回 分割返済	不動産	
住宅金融公庫	(39,796) 1238,110	—	20,023	(38,323) 1218,087	住宅資金	73.2.1	毎月 分割返済	不動産	
長崎相互銀行 福岡	(30,000) 85,000	—	15,000	(30,000) 70,000	運転資金	50.8.31	一年据置 毎年4回 分割返済		

(単位: 千円)

借入先	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘		要		
					使途	最終返済期	返済方法	担保	利率
住友生命	(7,700) 100,000	—	—	(7,000) 100,000	運転資金	5 1. 7. 2 5	2 年据置 毎年 4 回 分割返済	銀行保証	
南都銀行本店	100,000	—	—	100,000	運転資金	5 2. 8. 3 1	期日一括 返済		
静岡銀行東京	(100,000) 400,000	200,000	50,000	(100,000) 550,000	運転資金	5 2.11.30	毎年 4 回 分割返済		
千葉共済連	(40,000) 370,000	—	12,000	(92,000) 358,000	設備資金 外	5 1. 8. 2 1	2 年据置 毎年 4 回 分割返済	銀行保証 有価証券	
京都相互銀行 大 阪	(20,400) 46,600	—	10,200	(20,400) 36,400	運転資金	5 0. 1. 3 1	47年8月 以降毎年 毎月分割 返済		
徳島相互銀行 大 阪	(26,000) 70,000	—	10,000	(32,000) 60,000	運転資金	5 0. 3. 3 1	48年4月 以降毎年 4 回分割 返済		
十六銀行 名古屋駅前	(7,500) 50,000	—	3,000	(10,000) 47,000	運転資金	5 2.10.31	48年1月 以降毎年 3 回分割 返済		
日本団体生命	(4,000) 100,000	100,000	—	(12,800) 200,000	設備資金 外	5 3. 1. 3 1	2 年据置 毎年 4 回 分割返済	有価証券	
池田銀行東京	(48,000) 200,000	100,000	24,000	(48,000) 276,000	運転資金	5 2. 5. 3 1	47年11月 以降毎年 3 回分割 返済		
埼玉銀行日本橋	(87,500) 500,000	100,000	12,500	(150,000) 587,500	運転資金	5 2. 9. 3 0	48年3月 以降毎年 4 回分割 返済		
羽後銀行東京	(32,500) 150,000	—	10,000	(45,000) 140,000	運転資金	5 1.11.30	47年12月 以降毎年 2 回分割 返済	銀行保証	
阿波銀行東京	(60,000) 250,000	—	30,000	(60,000) 220,000	運転資金	5 2. 7. 3 1	47年12月 以降毎年 2 回分割 返済	銀行保証	
日本生命	50,000	—	—	(4,000) 50,000	運転資金	5 2. 1. 2 0	49年1月 以降毎年 4 回分割 返済	銀行保証	
第一生命	(54,000) 150,000	—	9,000	(36,000) 141,000	運転資金	5 2. 1. 2 6	48年1月 以降毎年 4 回分割 返済	銀行保証	

(単位：千円)

借入先	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘		要		
					使途	最終返済期	返済方法	担保	利率
近畿相互銀行 梅田	(12,000) 49,000	—	6,000	(12,000) 43,000	運転資金	51.11.30	47年8月以降毎年 4回分割返 済		
東海銀行丸の内	300,000	100,000	—	400,000	運転資金	53.3.31	49年6月以降毎年 4回分割返 済		
日本住宅公団	(6,471) 37,098	—	3235	(6,472) 33,863	住宅資金	54.5.25	毎月 分割返済	不動産	
厚生年金還元 融 資	(3,401) 28,128	—	1,674	(3,511) 26,454	住宅資金	57.2.1	毎年2回 分割返済	不動産	
雇用促進事業団	(3,700) 54,876	—	1,850	(3,661) 53,026	住宅資金	63.9.20	毎年2回 分割返済	不動産	
第一勧業内幸町	381,000	—	—	381,000	運転資金	50.9.30	期限一括 返 済		
福井銀行東京	100,000	100,000	—	200,000	運転資金	52.3.31	2年据置 3年分割 返 済		
広島銀行東京	100,000	—	—	100,000	運転資金	52.7.31	3年据置 2年分割 返 済		
親和銀行東京	(6,000) 100,000	—	—	(18,000) 100,000	運転資金	52.9.30	1年据置 4年分割 返 済		
鹿児島銀行東京	100,000	—	—	(56,000) 100,000	運転資金	52.5.26	1年据置 4年分割 返 済	銀行保証	
池田銀行梅田	50,000	100,000	—	(25,000) 150,000	運転資金	52.8.31	2年据置 分割返済		
福岡相互東京	(12,000) 50,000	100,000	—	(48,000) 150,000	運転資金	50.9.30	1年据置 2年分割 返 済		
北海道拓殖銀行	—	200,000	—	200,000	運転資金	53.3.31	期限一括 返 済		
協和銀行本店	—	213,000	—	213,000	運転資金	50.9.30	期限一括 返 済		

(単位：千円)

借入先	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘 要				
					使 途	最終返済期	返済方法	担 保	利率
海外経済協力基金	—	7,968	—	7,968	カパネマ鉄鉱山開発資金	5 6. 1. 2 5	53年1月以降4回分割返済	銀行保証	
岩手銀行札幌支店	—	100,000	—	100,000	運転資金	5 3. 2. 2 8	50年3月以降2回分割返済		
合 計	(3,050,964) 22,696,772	7,658,696	1,591,102	(4,064,799) 28,764,366					

(注) 1. 前期繰越高並びに期末残高欄()の内書金額は貸借対照表日の翌日から一年以内に返済予定のため貸借対照表「一年以内に返済予定の長期借入金」に計上している。

2. 当該貸借対照表日以降の返済予定は次の通りである。

初 年 度 (4 8. 4. 1 ~ 4 9. 3. 3 1)	返済予定額	4,064,799 千円
2 年 度 (4 9. 4. 1 ~ 5 0. 3. 3 1)	"	5,412,000 "
3 年 度 (5 0. 4. 1 ~ 5 1. 3. 3 1)	"	4,615,000 "
4 年度以降 (5 1. 4. 1 以降)	"	14,672,567 "

⑨ 関係会社長期借入金明細表

該当事項はない。

⑩ 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	一株の金額	券面総額	上場取引所名	摘要
額面株式	三菱鉱業株式会社株	149,466,287株	円50	7,473,314,350円	東京(第1部)、大阪(第1部)、名古屋(第1部)、福岡、札幌、京都、広島、新潟	関係会社の所有株数 6,447,164株

資 本 の 額		7,473,314,350円		
資 本 組 入 額		摘 要		
準備金の資本組入	630,000,000円	昭和32年1月	資本組入	再評価積立金取崩
	540,000,000	" 33年7月	"	"
	270,000,000	" 35年12月	"	"
	141,750,000	" 36年4月	"	"
	145,293,750	" 36年10月	"	"
	148,930,000	" 37年4月	"	"
	152,653,250	" 37年10月	"	"
	187,763,450	" 38年4月	"	"
	193,396,400	" 38年10月	"	"
	199,198,250	" 39年4月	"	"
	205,174,200	" 39年10月	"	"
	211,329,450	" 40年4月	"	"
	217,669,350	" 40年10月	"	"
計 3,243,158,100				

⑪ 資本剰余金明細表

該当事項はない。

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘 要
利益準備金	69,000	30,000	0	99,000	前期決算の利益処分による増加
任意積立金 別途積立金	0	170,000	0	170,000	
計	69,000	200,000	0	269,000	

⑬ 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	(A) 取得原価	当期償却額	(B) 償却額累計	当期末残高	(B/A) 償却累計率 %	償却方法	償却範囲額に対する過不足	
							当期分	累計
(有形)								
建物	1,478,413	9,974	845,165	633,248	57	定額法		
構築物	223,929	5,658	70,513	153,416	31	"		
機械装置	288,702	9,800	100,666	188,036	35	"		
車輛運搬具	163,609	6,517	127,979	35,630	78	"		
工具器具備品	130,150	1,432	100,724	29,426	77	"		
土地	3,142,717	—	※ 16,313	3,126,404	1	—		
建設仮勘定	1,479,706	—	—	1,479,706	—	—		
植林	234,311	—	—	234,311	—	—		
計	7,141,537	33,381	1,261,360	5,880,177	18		0	0
(無形)								
鉱業権	9,244	—	6,634	2,610	72	—		
電話加入権	2,430	—	—	2,430	—	—		
借地権	176	—	—	176	—	—		
その他の無形固定資産	7,000	146	146	6,854	2	定額法		
計	18,850	146	6,780	12,070	36		0	0
(繰延勘定)								
前払費用	64,311	1,463	9,718	54,593	15	定額法		
開発費	92,333	92,333	92,333	0	100	—		
計	156,644	93,796	102,051	54,593	65		0	0
合計	7,317,031	127,323	1,370,191	5,946,840	19		0	0

- (注) 1. 有形・無形固定資産の償却方法は税法に定める償却方法と同一の基準を採用し、繰延勘定については税法に定められた期間により償却を行なっている。
2. ※土地勘定の減価償却額は旧鉱業用地の償却累計額である。
3. 租税特別措置法に基づく新築貸家住宅割増償却は税法基準の100%相当額691千円を実施した。
4. 有形・無形固定資産、繰延勘定償却合計額127,323千円の配賦内訳は下記の通りである。

バス	4,935千円
山林	175
販売諸掛	16,805
支店費	2,952
本店費	6,998
支店費中その他	196
本店費中その他	768
営業外費用	2,161
繰越利益剰余金減少高	92,333
計	127,323

⑭ 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	0	180,000	0	0	180,000	税法基準により設定したもので貸借対照表上は未払費用に含め計上している。
退職給与引当金	1,921,175	※ 231,723	163,474	0	1,989,424	
貸 倒 引 当 金	843,000	1,000,000	0	843,000	1,000,000	その他の減少額は税法の洗替え計算による戻入額である。
資 源 開 発 投 資 損 失 準 備 金	0	384,102	0	0	384,102	

(注) ※退職給与引当金当期増加額の内訳

パ ス	2,917 千円
山 林	3,717
支 店 費	12,743
本 店 費	29,070
営業外費用(閉山鉱残務費)	6,686
〃 (その他)	28,641
関係会社よりの復職者増加額	147,949
計	231,723

2. 主な資産、負債及び収支の内容

① 流動資産

(単位: 千円)

勘定科目	内 容	
	項 目	金 額
現金及び預金	現金	212
	普通預金	2,133,846
	当座預金	1,983,378
	定期預金	6,703,922
	通知預金	3,018,449
	郵便振替貯金	246
	計	13,840,053
受取手形	三菱金属鉱業(株)	204,152
	東京舗装工業(株)	111,072
	川崎製鉄(株)	133,919
	関東菱光コンクリート工業(株)	98,855
	小倉興産(株)	64,239
	末岡(株)	61,082
	その他	1,621,627
	計	2,294,946
関係会社受取手形	菱鉱建材(株)	81,025
	(株)札幌菱雄	54,110
	東北砂鉄鋼業(株)	30,579
	三光産業(株)	50,323
	その他	12,035
	計	228,072
売掛金	鉄鋼	757,272
	瓦斯	387,068
	電力	38,162
	セメント	563,458
	化学	558,669
	特約店	556,302
	その他	4,440,855
	計	7,301,786
関係会社売掛金	三菱セメント(株)	559,526
	三光産業(株)	167,089
	セイライト工業(株)	76,397
	(株)札幌菱雄	96,684
	三菱建設(株)	97,149
	菱鉱建材(株)	45,504
	崎戸製塩(株)	29,077
	釧路埠頭(株)	15,906
	三菱大夕張炭鉱(株)	9,313
	北菱産業(株)	6,159
	三菱高島炭鉱(株)	8,201
	計	1,301,508

期日別内訳	48/4月	539,565
	5月	644,517
	6月	372,369
	7月	315,795
	8月	230,339
	9月	63,609
	10月以降	128,752

期日別内訳	48/4月	86,381
	5月	75,082
	6月	30,891
	7月	31,691
	8月	4,007
	9月	10
	10月以降	10

売掛金の滞留状況	
(A) 期首残高	55,667,60
(B) 当期売上高	27,154,981
(C) 当期回収高	25,419,955
(D) 当期末残高	7,301,786

$$\text{滞留日数(D)} \times \frac{183}{B} = 49 \text{ 日}$$

売掛金の滞留状況	
(A) 期首残高	676,742
(B) 当期売上高	3,533,163
(C) 当期回収高	3,279,548
(D) 当期末残高	930,357

$$\text{滞留日数(D)} \times \frac{183}{B} = 48 \text{ 日}$$

(単位: 千円)

勘定科目	内 容	
	項 目	金 額
関係会社売掛金	雄 別 建 材 (株)	7,478
	室 蘭 オ ー ト ガ ス (株)	3,880
	北 海 道 工 業 (株)	3,703
	そ の 他	4,291
	計	930,357
商 品		434,152
	石 炭 19,440 吨	118,737
	石油製品 341Kℓ	8,985
貯 蔵 品	建 材 392,111 m ²	306,430
	木 材 類	10,380
	油 類	389
未成工事支出金	計	10,769
	ボウリング設備建設工事	586,032
	そ の 他	14,587
未 収 入 金	計	600,619
	固 定 資 産 売 却 代	10,400
	利子及配当所得税	75,088
	鉱害関係費立替金	17,612
	整理交付金未交付額	47,800
	国鉄貨車運賃割戻額	19,361
	サンタクララ関係立替金	206,305
	浅間山関係立替金	41,700
	浅間山土砂採取請負金	1548,090
	土地購入資金立替	750,000
	共通経費外立替金	68,844
	そ の 他	16,163
	計	2,801,363
関係会社未収入金	土 地 賃 貸 権 利 金	72,000
	代 購 資 材 代	740,605
	固 定 資 産 売 却 代	40,300
	諸 立 替 金 外	978,730
	貯 炭 資 金 立 替	854,000
	共 通 経 費 立 替 金	84,316
	そ の 他	315,047
関係会社未収収益	計	3,084,998
	融 資 金 金 利	1,136,291
	土 地 建 物 賃 貸 料	33,105
	保 証 料	9,948
	そ の 他	11,175
	計	1,190,519

② 固定資産

(単位:千円)

勘定科目	内 容		
	項 目	金 額	摘 要
建設仮勘定		1,479,706	浅間山地域土地開発外
長期未収入金		1,189,497	(財)千葉県開発公社に対する浅間山開発事業用ベルトコンベヤー等運搬設備並びに漁業補償費宛資金
関係会社長期未収入金		4,037,668	三菱大夕張炭鉱㈱に対する資産譲渡負債引継相殺差額外

③ 流動負債

(単位:千円)

勘定科目	内 容		
	項 目	金 額	摘 要
支払手形	出光興産㈱	138,459	期日別内訳 48/4月 242,989 5月 377,370 6月 267,461 7月 88,987 8月 0 9月 181
	日本国土開発㈱	319,316	
	三菱商事㈱	37,050	
	三協ベガサス㈱	88,230	
	三菱油化㈱	24,643	
	その他	369,290	
	計	976,988	
関係会社支払手形	三菱鉱建材㈱	120,000	期日別内訳 48/4月 166,957 5月 36,692 6月 73,128 7月 63,619 8月 1,818
	三菱高島炭鉱㈱	80,000	
	三菱建設㈱	136,850	
	その他	5,364	
	計	342,214	
買掛金	三菱商事㈱	745,513	
	日本国土開発㈱	766,199	
	出光興産㈱	325,510	
	三菱石油㈱	306,939	
	三菱液化ガス㈱	181,068	
	東西石油販売㈱	116,155	
	小倉興産㈱	84,424	
	シェール石油㈱	115,694	
	千葉県開発公社	294,856	
	その他	1,885,081	
	計	4,821,439	
関係会社買掛金	三菱建設㈱	32,837	
	セイライト工業㈱	32,360	
	三光産業㈱	47,485	

(単位:千円)

勘定科目	内 容			
	項 目	金 額	摘 要	
関係会社買掛金	(株) 札幌 雄 雄	12,985		
	三菱セメント(株)	25,287		
	雄 別 建 材 (株)	22,697		
	北 菱 産 業 (株)	14,766		
	そ の 他	6,181		
	計	490,132		
短期借入金	三 菱 銀 行	3,852,000	使 途	返 済 期 限
	三 菱 信 託 銀 行	1,750,000	運 転 資 金	4 9. 3. 3 1
	日 本 信 託 銀 行	970,000	"	4 9. 3. 3 1
	北 海 道 拓 殖 銀 行	560,000	"	4 8. 1 2. 3 1
	東 京 銀 行	50,000	"	4 9. 3. 3 1
	北 海 道 銀 行	380,000	"	4 9. 3. 3 1
	常 陽 銀 行	275,000	"	4 9. 3. 3 1
	八 十 二 銀 行	825,000	"	4 9. 3. 2 6
	十 八 銀 行	370,000	"	4 8. 7. 3 1
	七 十 七 銀 行	515,000	"	4 8. 1 1. 3 0
	足 利 銀 行	375,000	"	4 9. 3. 3 1
	百 五 銀 行	175,000	"	4 8. 6. 3 0
	武 蔵 野 銀 行	40,000	"	4 8. 6. 3 0
	佐 賀 銀 行	265,000	"	4 8. 7. 3 1
	池 田 銀 行	35,000	"	4 8. 4. 3 0
	日 本 長 期 信 用 銀 行	500,000	"	4 8. 6. 3 0
	農 林 中 央 金 庫	300,000	"	4 8. 1 1. 1 8
	親 和 銀 行	10,000	"	4 8. 4. 3 0
	岩 手 銀 行	130,000	"	4 8. 6. 3 0
	幸 福 相 互 銀 行	100,000	"	4 8. 4. 3 0
	徳 島 相 互 銀 行	100,000	"	4 9. 1. 3 1
	長 崎 相 互 銀 行	100,000	"	4 8. 5. 3 1
	南 都 銀 行	400,000	"	4 9. 1. 3 1
	十 六 銀 行	50,000	"	4 8. 5. 3 1
	阿 波 銀 行	50,000	"	4 9. 3. 3 1
	羽 後 銀 行	50,000	"	4 9. 2. 2 8
	北 海 道 相 互 銀 行	100,000	"	4 9. 2. 2 8
	東 海 銀 行	300,000	"	4 9. 2. 2 8
	広 島 銀 行	50,000	"	4 9. 1. 3 1
	北 洋 相 互 銀 行	390,000	"	4 8. 7. 3 1
	計	13,067,000		
未 払 金	退 職 金	2,541,282		
	そ の 他	61,338		
	計	2,602,620		

(単位：千円)

勘定科目	内 容		
	項 目	金 額	摘 要
未払費用	賞与引当金	180,000	付属明細表④参照
	給料賃金	2,135	
	社会保険料	2,805	
	社内預金金利	30,884	
	退職金金利	112,624	
	借入金金利	24,456	
	受入保証金金利	3,911	
	鉱害関係費	405,175	
	販売諸掛	565,804	
	その他	75,277	
	計	1,403,071	
従業員預り金	社内預金	863,439	

④ 固定負債

(単位：千円)

勘定科目	内 容		
	項 目	金 額	摘 要
関係会社長期未払金		3,177,067	三菱高島炭鉱(株)に対する資産譲渡負債引継相殺差額

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

科 目 月 別		47/10~12月	48/1~3月	合 計
前月よりの繰越金		8,508	10,441	8,508
収入の部	売上代収入	13,076	17,085	30,161
	営業外収入	532	1,471	2,003
	借入金	9,974	5,632	15,606
	その他の収入	183	5	188
	計	23,765	24,193	47,958
支出の部	商品買付代	11,840	13,721	25,561
	人件費	359	343	702
	経費	1,514	1,567	3,081
	支払利息	953	789	1,742
	設備投資	255	212	467
	投融資	3,632	2,141	5,773
	借入金返済	1,349	1,144	2,493
	配当金	231	68	299
	その他の支出	1,699	809	2,508
	計	21,832	20,794	42,626
翌月への繰越金		10,441	13,840	13,840

(2) 今後の資金計画

科 目 月 別		48/4~6月	48/7~9月	合 計
前月よりの繰越金		30,030	30,100	30,030
収入の部	売上代収入	28,600	27,400	56,000
	営業外収入	1,100	1,000	2,100
	借入金	10,570	7,430	18,000
	その他の収入	0	1,000	1,000
	計	40,270	36,830	77,100
支出の部	商品買付代	17,500	17,300	34,800
	人件費	1,600	1,800	3,400
	経費	4,400	4,600	9,000
	支払利息	2,500	2,000	4,500
	設備投資	6,500	6,000	12,500
	投融資	900	900	1,800
	借入金返済	4,300	3,700	8,000
	決算支出	1,700	400	2,100
	その他の支出	800	200	1,000
	計	40,200	36,900	77,100
翌月への繰越金		30,100	30,030	30,030

(注) 上表は、旧三菱セメント株式会社及び旧豊国セメント株式会社と合併後のものである。

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

当社は、合併契約（昭和47年9月21日締結）に基づいて三菱セメント株式会社及び豊国セメント株式会社と昭和48年4月1日に合併し、同日において両社の一切の資産、負債および権利義務を引き継ぎ、商号を三菱鉦業セメント株式会社と改めた。そして、昭和48年5月30日開催の定時株主総会において、合併報告を行ない、承認を得て、昭和48年6月1日合併登記を完了した。

（詳細は第2事業の概況、2.経営上の重要な契約 合併に関する事項参照）

第6. 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	5 月 中	1 1 月 中
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	—	—
株 券 の 種 類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券 100,000株券 以上10種のほか100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。			株 券 に 関 する 手 数 料	名 義 書 換 無 料
					新 券 交 付 1 枚 に つ き 5 0 円
株 式 名 義 書 換	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 三菱鉱業セメント株式会社総務部株式課			
	代 理 人	な し			
	取 次 所	三菱鉱業セメント株式会社 札幌支店・名古屋支店・大阪支店・福岡支店			
公 告 掲 載 新 聞 名		日 本 経 済 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典		な し			